

令和4年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会 Prosperity（繁栄）部会
議事概要

日時：2023年1月27日(月)10:30～12:00

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

伊禮委員、高良委員、棚原委員、栩野委員、羽賀委員（五十音順）

（沖縄県）

SDGs 推進室 平良室長、知念主幹

（事務局）

定刻となりましたので、令和4年度沖縄県SDGs 繁栄専門部会を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。初めに、配布資料の確認をいたします。本日の配布資料は、資料1 令和4年度第1回 SDGs 専門部会 会議資料、資料2 アクションプラン改定（案）、資料3 令和X年度（20XX年度）沖縄の持続可能な開発目標レポートとなっております。なお、本日の会議につきましては、オンラインによる開催とさせて頂きました。会議中のご発言につきましてはの注意を申し上げます。発言を希望される場合は、恐れ入りますがお名前を述べていただき、発言がある旨を発声いただくか、チャット機能を使用し、発言がある旨をお伝えいただきますようお願いいたします。あわせて、ハウリング防止のため、発言時以外はマイクをミュートにして頂けますよう、お願いいたします。音声繋がらなくなった場合などにも、チャット機能がご利用いただけますので、必要があればそちらもご活用いただければと思います。

（事務局）

本日は、琉球大学 神谷委員は、ご欠席のご連絡を受けておまして、4名の委員の皆様にご参加いただいております。本日の議事進行は、沖縄県企画部企画調整課 SDGs 推進室 平良が務めさせていただきます。平良室長よろしく申し上げます。

（進行）

はい。皆様こんにちは。お久しぶりでございます。今回、進行役を務めさせていただきますようしく申し上げます。5名ご参加ですのでできれば議論の時間を多く取りたいと思っておりますので、挨拶は手短かにして早速始めたいと思います。

最初に資料の概要について事務局からポイント絞って説明させていただきます。

(事務局)

それでは事務局より説明させていただきます。画面切り替えますので、少々お待ちください。

まず資料1から説明させていただきます資料1の1ページ。こちらはアクションプランの策定から今回の改定までの経緯を示した表になっております。令和3年度はアクションプラン策定に向け、県民アンケートの実施や、専門部会、アドバイザリーボード会議、また市町村、県関係団体の意見を集約し、アクションプラン案を策定しました。また、令和4年度に入り、パブリックコメントを踏まえて、アクションプランを決定いたしました。令和4年9月に新沖縄21世紀ビジョン実施計画が策定されたことから、今回、アクションプランに設定の指標について実施計画を踏まえて、整合性を取る形で再整理いたしました。

今回のアクションプランの改定箇所については、資料2の沖縄SDGsアクションプラン改定案をご覧ください。画面共有いたしますので少々お待ちください。こちらアクションプラン改定案になります。改訂箇所は4ページ。こちらから始まりますこちらは優先課題ごとの目標指標のページになります。赤字見え消しでケース、修正している箇所が再整理した指標となっております。一点お詫びですが、この優先課題1-3の指標在留外国人数に関して、委員の皆様の手元の資料では19,893となっておりますが転記ミスで申し訳ございません。19,839人が正しい数値となっております申し訳ございません。

このように赤字で修正箇所を示しております。主に修正した箇所は、令和4年度設定となっていた指標となっております。こちらが優先課題12まで改正しております。

続きましての改正箇所は統合的モデル事業についてです。こちらは事例を二つ追加しております資料の28ページからになります。統合的モデル事業は、経済社会環境の三側面で、それぞれの取り組みが総合的な取り組みに繋がるというイメージを共有するため、付加したのになります。今回は、イノベーションの創出と人材育成。持続可能な観光を追加しております。以上が改正箇所になります。今回のアクションプランの改定を主に、新しい実施指針計画を踏まえた指標の再整備というところが大きなものになっております。

資料1の方に戻ります。資料1の2ページ、こちらは参考資料として、実施計画と沖縄SDGsアクションプランの関係を整理した図となっております。こちらは参考に見ただけならと思います。

続きまして、資料1の3ページをお願いします。こちらはSDGs推進に係るモニタリングの発信についてです。SDGs推進のモニタリングについては、沖縄県SDGs実施指針で、取り組み状況のモニタリング、進捗のフォローアップをすることとなっております。モニタリングにあたっては、専門部会やアドバイザリーボード会議で意見集約を行い、沖縄県SDGs推進本部報告することとなっております。モニタリングの方法ですが、国内外の外部環境の変化を含めた課題や具体的な取り組み方向性などを含め、意見収集を行う形での実施を検討しております。資料3にあります、沖縄の持続可能な開発目標レポートは、モニタリング報告書のイメージとなっております。こちら資料3は後程説明したいと思いま

す。このようなレポートを毎年度、専門部会アドバイザーリーボード会議に諮り、意見を踏まえ推進本部に報告するスキームを検討しております。このレポートは、沖縄県のホームページで公表するとともに、沖縄SDGsプラットフォーム会員にも共有する予定です。また、このレポートの作成を令和5年度から実施することを予定しておりまして、今回はまれレポートも含めまして、モニタリングの方法について専門部会の委員の皆様のご意見をお伺いできればと考えております。

資料3に移ります。こちらはモニタリングのレポートのイメージとして作成したのになります。SDGsのターゲットやアクションプランの内容が多岐にわたるため、下部各論を幅広く整理することが難しいと考えました。毎年度、このようなレポートを取りまとめることを想定して整理した内容になっております。目次をご覧くださいますと、1、世界日本、日本、沖縄の概況に、SDGsの取り組み事例が沖縄SDGsアクションプランの進捗状況となっております。1についてですが、こちらは5Pごとに分野を分けて、国内外、県内の情勢のトピックをまとめた内容となっております。

繁栄の専門部会ですので、4ページの方から、そう簡単に説明していきたくと思います。こちらは世界情勢のトピックとして2022年の国連のレポートから抜粋した内容になります。世界の失業率は、2021年度から高所得国で最も改善されましたが、女性や若者、障害者など、弱い立場の方ほどコロナ禍に苦勞しているということ。

航空旅客数はまだ厳しい状況ですが、電子取引業界の発表などにより貨物輸送量は回復していること。CO₂の排出量はコロナの規制緩和により増加に転じたことといった内容をトピックとしてまとめております。

5ページは国内の動向になります。完全失業者数は減少傾向にあること。日本はイノベーションに向けて人材、資本と人的資本と研究等が課題になっていること。再生エネルギー比率やCO₂排出量は順調に推移していること。2021年の目的別旅客数では、自然景観を目的とした旅客数の減少幅が小さく、コロナの影響により旅行の傾向が変化しているということ。などをトピックとして挙げております。

12ページは沖縄の動向になります。沖縄の完全失業率は2011年から改善傾向でしたが、コロナの影響を受け2021年は悪化していること。2020年に沖縄県が実施した調査では、県内のIT企業の人材不足が課題となっており、デジタル人材の育成が求められていること。人気観光客数が増加する一方、平均滞在日数が伸び悩み課題であること。全国と比較すると、温室効果ガスの排出量や排出係数は高い値であることといった内容をトピックとして挙げております。このように国内外の情勢や外部環境の変化のトピックからSDGs推進にあたっての課題や具体的な取り組みに繋がるご意見をお伺いできたらと考えております。

続いて資料3の16ページ、お願いいたします。こちらはSDGsの取り組み事例になっております。実際県内でSDGsをどのように展開されているか、具体的事例をまとめた項目になります。(1)のパートナーシップに関する取り組み事例として、令和4年度にスター

トしました沖縄SDGsプラットフォームを紹介しております。もう一つ②として、現在試験運用しております認証制度について紹介しております。

19 ページからは、アクションプランに関する取り組み事例として、①、県内の県の取り組みで、フードネットワーク事業や再生エネルギーのエネルギー導入促進事業などを紹介しております。②として企業団体の取り組み事例として、琉球銀行さんフードリボンさんなどの取り組みをピックアップしております。こちらは沖縄SDGsプラットフォームにて、県民や企業を、各団体が自発的に発信された内容を中心にピックアップしたものになります。各事例には、アクションプランにある優先課題とゴールをしております。このように多くの企業、団体がSDGsの取り組みを推進してありまして、またプラットフォームを活用して積極的に情報発信をしております。

続いて27ページに移ります。こちらはアクションプランの進捗状況についての説明になります。アクションプランでは、長期的な観点をしつつ、地域課題の解決とSDGsの目標達成に向けたモニタリング指標として、ローカル指標を設定しております。こちらの青枠はローカル指標の進捗状況の判定方法について説明したものになります。評価については、令和5年度から実施し、毎年フォローアップしていく予定です。

進捗状況の判定方法は①前年度値と当該年度実績値の比較。②当初値と当該年度実績値の比較。③目標値に対する当該年度実績値の割合となっております。③の目標値に対する実績値の割合については、できるだけ減少とか、そういった指標もありまして数値として、達成度が図れない指標もありますので、今回は評価可能な目標で評価したいと考えております。

28ページに移ります。こちらはローカル指標の進捗状況のイメージになっております。数値はすべて仮の数値となっております。①が全体の状況を示した表になっております。59のローカル指標全体の進捗について、前年度からの進展と当初力の進展について、「進展」「維持」「後退」という形で、評価項目の件数と割合を表に示しております。②は優先課題ごとの状況となっております、1から12の番号は優先課題の番号となっております。それぞれの優先課題ごとの状況として前年度からの進捗と当初力の進捗について「進展」「維持」「後退」で表しております。こちらの①と②については、目標値に対する進捗状況を表記していないのは、評価できない項目もありますので、こういった集計した表現は記載しておりません。

29ページ、③が各目標の状況となっております。こちらは優先課題ごとの目標と指標ごとの進捗の状況を表した表となっております。こちらは対前年値、対当初値、対目標値の進捗を表している表となっております。こちらは優先課題1の表ですが、こちらが12まで続く形で、全指標の一覧が並ぶような形でまとめたいと考えております。

以上が、年次報告書として整理したレポートのイメージになります。モニタリングのあり方や、各分野の取り組みが広がるために何が必要かなと、いろいろなご意見をいただければと考えております。

資料1の方に、戻ります。資料14ページ、こちらは沖縄SDGsプラットフォーム分科会のテーマ設定についてです。

令和5年度から、プラットフォーム内で個別のテーマを検討する分科会を設置し、具体的な取り組みの創出を展開することを予定しております。

資料1の5ページ、こちらは分科会設置に係る行程表になります。令和4年度は、テーマについて、専門部会を中心にご意見をお伺いし、ご意見を集約したいと考えております。また、沖縄SDGsプラットフォーム内でアンケートを行い、企業・団体のニーズを調査し、テーマの絞り込みに向けてこちらでも意見集約し整理していきたいと考えております。令和5年度の初めごろにテーマの絞り込みに向け、また、専門部会、アドバイザリーボード会議などの有識者会議を開催する予定です。そちらでテーマを絞り込み、テーマを決定して、分科会の参加者を募集する予定です。SDGsプラットフォームの会員の皆様や県、市町村等に募集をかける予定です。令和5年度末ごろから、実際プラットフォーム内で分科会を立ち上げてテーマごとに具体的な取り組み受け活動していくスキームを検討しております。テーマ設定について、専門部会の委員の皆様には、今回この会議でご意見をいただきますけれどもまた後日、ご提案やご意見をいただくための様式を送付させていただきます。お手数おかけしますが、こちらの様式の対応もよろしくお願いいたします。以上が資料の説明になります。

(進行)

ここから意見交換、議論の時間にさせていただきたいと思います。議論に入る前に、これまでの部会での意見等をご紹介させていただきつつ、補足説明をさせていただきます。まず、本日の議題は3つとなっています。議題1のアクションプランの改定は、指標の目標値等を設定したところとモデル事例を二つ追加しております。モデル事例の追加は昨年度の専門部会でも意見があり対応しております。指標については他の部会でもご意見いただいております。即座に反映できる部分、今後部局と意見交換しながら検討していくものがありました。モデル事例については、概ね了解いただいておりますが、観光については地域循環とか農業との連携などの相乗効果を意識した追記の意見がありました。イノベーションについては、企業誘致だけでなく、内発型の産業育成、スタートアップ支援の視点、地域から人を育てて企業、産業を興すというアプローチの追加などの意見がありました。議題2については、モニタリングの方法になります。来年度から開始予定であり、手法のイメージを共有させていただきました。モニタリングの方法論については概ね賛同いただいております。専門部会の各委員の意見を踏まえ、報告書を整理し、アドバイザリーボード会議、県の推進本部に報告し、公表する形となります。章が三つあってそれぞれにご意見をいただきました。指標のモニタリングについては、概ね賛同いただいております。意見はありませんが、解りやすい表現の工夫について意見があります。世界・日本・沖縄の動向については、沖縄の状況というのをもう少し手厚く書くべきではないか、沖縄・日本・世界という順番に変えて、沖縄の課題

主導にした良いという意見をいただいております。加えて、世界情勢の中のトピックスに対して別のトピックスを入れるべきとの意見がありました。このようなご意見を来年度の報告書の素案に対していただき、ブラッシュアップしていくことを想定しています。事例紹介については、SDGs の県内の取り組みを共有していくってアプローチはいいのではないかと、賛同の意見と、事例だけだと訴求する部分が弱いので工夫できないかという意見がありました。我々の方も検討していきますけども、アイデアがありましたら、ご意見いただければありがたいです。議題3については新しい取り組みになっています。分科会を設置するというんですけども、プラットフォーム内で実際にテーマに沿って取り組みを実践するプレイヤーがチームを作っていくというイメージです。これまでの分科会の中でそういったチームが例えば活動する時に、活動費を県が補助するのかといった意見もありましたが、チームを作って何をするか決まって、必要な部分があるかどうかというところを確認した上で始めようっていう方向性になってきております。こういったところもご意見いただければありがたいと思っています。

ここからは各委員から順番にご意見をいただきながら、一巡した後に意見交換に入らせていただければと思います。

まず伊禮委員の方からお願いします。特に今回モデル事例図に観光の絵を入れたというところもありますけども今年の7月には観光基本計画ができて、世界から選ばれる持続可能な観光という理念だったと思います。沖縄観光コンベンションビューローにおいてエシカルツーリズムのプロモーションを展開いただいております。よろしく願いいたします。

(伊禮委員)

資料1の議事のアクションプラン指標について、9ページの1の魅力的な観光産業の展開等々とあります。ローカル指標に持続可能な観光を推進するための取り組みが行われていると感じた観光客の割合とありますが、どういった手法で、どういったサンプリング数で、それが定められるのかというところが少し気になったところです。もう一つは、2番目の観光との連携、相乗効果などを活用してという部分の指標で、平均給与、給与の向上があります。稼ぐ力を強化するということですが、それ以前にコロナ禍で、県内の企業の経営状況が厳しい中、企業のサポートも必要だと思えます。そういうことが給与等のアップに繋がっていくのではないかと感じました。

(進行)

事務局からありますか大丈夫ですか。

(事務局)

この9ページの1の表ですが、持続可能な観光を推進するため取り組み感じられた観光客の割合ですが、こちらについては沖縄県観光統計実態調査というものをもとに数値を出

しております。担当部局と意見交換しながら、実態に合ったような調査、結果が出るような形となるようにしていきたいと考えております。

(進行)

伊禮委員のご指摘はまさにそうで、他の部会でもこの統計のとり方について意見があり、アンケートの取り方もちゃんとした標本を作るような形でやらないと偏った結果になるとの指摘がありました。実際に統計を取り扱うセクションとも情報共有しながらしっかりとしたエビデンスが取れるようにしたいと考えております。2番の所得の向上の観点、まさに今非常に厳しい状況になっているとのご指摘です。この後、棚原委員からも話をうかがえたらと思っておりますが、物価も上がってきて、みんな苦しくなっていると思います。観光は回復基調とは言いつつもまだまだ十分ではありません。目標については県の計画の中でも所得を上げていく方向を立てていますので、整合性をとらせていただきました。参考までに目標のところについて他部会の意見を紹介させていただくと、この2の目標は稼ぐ力、所得の向上、生産性の向上がテーマにでるのが、観光との連携から文章が始まっているので、順番を変えるべきとの意見がありましたので、検討したいと考えています。続いて、高良委員の方をお願いできればと思います。

J Aの方でもいろいろ動きがございますし、ちょっとSDGsの取り組みを見ていたりすると地産地消の動きも当然あります。最近では他の部会でも紹介があったのですが農福連携で福祉と農業の連携といった展開、そこに観光、教育が組み合わさった面白い動きがあると聞いております。県内の農林水産業の振興という観点も重要です。いろいろな視点からご意見いただければありがたいと思います。高良委員、よろしく願いいたします。

(高良委員)

おきなわSDGプラットフォームにコーディネーターで相談窓口があると思いますが、どういった形の相談があるのか、実績、事例が確認できるのであれば情報提供いただきたいです。どういったことから取り組めばいいのかという相談もありましたので、相談窓口での実績を提示していただきたいと思います。それからモニタリングを開始するに当たりましていろんな方法があるかと思えます。その評価も必要だと思うのですが、数値的な評価をお考えでしょうか。例えばセミナーの開催件数や参加者人数などから、どういった分野にどれだけの人が関心を持っているかを数値化ができるのかということも考えました。資料の1でもありました。持続可能な開発目標レポートとして、報告のイメージがありますが、このイメージも数値化したものを提示する方法があるかと思いました。資料3のX年度の持続可能な目標レポートですが、世界情勢から記載されていますが、やはり身近な沖縄県の方から整理する形の方がいいのかなというふうに思いました。

(進行)

プラットフォームのコーディネーターについては個別の相談があって、個別に関係する企業の方、大学の先生につないだりしているという事例があります。細かいところは申し上げられないので、個別にお話させていただければと思います。こういったことをやっていくべきかの相談ですが、色々な企業の方からも相談がありまして、県政出前講座とかでもご説明させていただいたりしています。先日は業界団体の研修会で企業の皆様にお話させていただきましたが、その業態によっていろいろ考え方があってと思います。コーディネーターの方に個別に相談いただくようにアドバイスをいただくとありがたいなと思っています。色々な支援機関へのリレーション、紹介を含めた体制作りを目指していますので、ご活用いただければありがたいと思います。モニタリングの数値の話についてはまずアクションプランの数値ができていますので、数値に対する達成状況は、数字を追いかけていくというアプローチをしようと思っていますが、アクションプランの指標に限らず、第1章の方の沖縄の状況っていうところの中で、他の統計データを活用した状況整理を行うことも想定しています。こういった分野に県民の関心があるかについては、令和2年度にSDGsの県民認知度調査を行っております。毎年実施するのは困難なのですが、一定の時期に調査が必要だと感じております。調査した時に前回と比べ関心のある分野等がどう変わったのかなどを報告書の中でも共有、発信できればと思っています。

次に棚原委員の方から。お話し聞えればと思います。物価高の動きもあって生活の視点でも厳しい状況になってきていますし、全国的には賃上げの動きもあるようですが、県内では厳しい状況があると聞いております。一方で働き方改革など、労働環境、働く環境も大事にしてかないといけないなと思っています。そういった視点も含め、ご意見いただければと思います。よろしくをお願いします。

(棚原委員)

観光産業も含めて県内の労働環境の中で解雇とか退職についての相談が多くなっています。非正規雇用などの場合は採用されてから1年未満ぐらいでの解雇の相談が最近増えてきたという印象があります。即戦力ということで企業では経験者求むという感じで採用されるのですが、実際には、環境が変わって慣れるまでの期間というのがありますし、判断が多分早くなっているのかはわからないのですが、1年未満での解雇の相談があります。また、長期間働いている方からの相談は、定年間近になった時の退職勧奨、退職強要みたいな相談が最近あります。若い人を採用したいっていう思惑があつてのことと思っています。特に観光産業の労働条件みたいなところでは、観光客が戻りつつある中で、一旦コロナの影響で退職された方が再開しても戻ってこないっていう現状があり、働いている人たちの負担がより大きくなってしまって、労働環境が悪化しているという状況があると思います。早急に採用して欲しいというのですが、現在の職場が回らない状況の中に、新たに採用してした時に職場の環境になれにくいというところも課題だと思っています。賃金に関しても少し

ずつ上がっている状況ですが、なかなか上がりにくいです。これから春闘も始まりますので、その中でどれぐらいの企業と交渉が進んでいくのかなというところが、また労働側としてはやっぱりそこは頑張っ勝ち取っていかないといけないと考えております。最近、労働力が足りないということで、海外からの技能実習生の方たちの派遣などがあるかと思いますが、労働条件や賃金に関する事、住まい確保といった取り組みなども進んでいるのかなとか、職場の中で働く上でのメリットも少し考えていったらいいのかなと思います。特典みたいな感じのですね。沖縄に来て働いてみて、この間に何かしら沖縄のことを学びたいとか、そういう企業さんの取り組みなどもあったらいいかなと私は思っています。例えば1年間働いたらそのうちの2ヶ月ぐらいは、ちょっとどこか主要なポイントに連れて行ってあげるとか、だからそういう何かいろいろ若い人たちがより働きたいって思えるような環境を作っていけるとまた少しずつ明るくなっていくのかなと思います。65歳以上の方の働き方ですが、65歳以上今70歳以上でも働きたい方が多くいらっしゃるの、どんどん職場の中に入れていただいて、働ける環境、働きやすい環境を作っていけたらいいかなというふうに考えています。

(進行)

県民生活のベースになる部分で非常に大事なところかなとっております。非正規率の話は沖縄の構造的な課題あります。このアクションプランの目標の中に指標として入れるべきじゃないかって意見も実は他の部会でもあったりしましたので、検討させていただければと思います。コロナ禍にあって産業ごとに、労働環境、雇用環境が変わっている状況をモニタリングの説明の中で丁寧にわかりやすく解説していくこともあるかと思っております。観光の話をちょっと中心にいただきました。実際いろいろなところで人手不足は起こっていて、コロナ禍で離れた人材が戻ってこない状況は観光に限らずあちらこちらで起こっていて、います。人手不足を補っているのが、外国の方々、留学の方、語学留学の方となっている状況があります。こういった方々のサポートも重要だと思っております。県の取組に加え、市町村ともしっかり連携していくのが大事かと思っております。アクションプランの4ページ目の資料の中に在留外国人数っていうのが目標値に入っています。これ趣旨は外国の方が沖縄でも、快適に生活できる働ける環境を作る、そういう施策を組み合わせ、外国の方も住みよい社会にすることで、結果として在留外国人数が増えるというアプローチのアウトカム指標です。共生社会を作っていく上で大事な視点と考えております。

(進行)

続いて栩野委員からご意見をいただければと思います。観光産業に携わられているほか、経済同友会ではSDGs委員会でも色々なアプローチを展開されています。そのような視点からご意見をいただけるとありがたいです。よろしく申し上げます。

(栩野委員)

観光産業の目線で言うと、棚原委員の話は当たっていて、弊社ではコロナ前に比べて社員数は半分に減り、半分の人数で以前の仕事をこなさないといけない状況です。レンタカーでは保有台数も社員もコロナ前の半分なので、たくさんお客様が来てもこなせないというジレンマがあります。若年の点については、若い人ほど退職していった傾向があり、平均年齢が上がりました。そういう状況なので、棚原委員のご意見は全部そうだなあと思いました。アクションプランについては、「雇用数を回復する」というのが一つ目標にあってもいいかと思います。雇用されている人の平均年収もよい目標ですが、一方、雇用数自体が減ったので、雇用数をどこまで回復させるかという視点としてあっていいかと思いました。

次に、今日の本題の三つのポイントについて。

一つ目の目標値の設定や指標の見直しに関しては、特に違和感がなく大きなコメントはございません。

二つ目のモニタリングについては、二つ申し上げたいと思います。

モニタリングの中で、企業・団体等の事例紹介はとてもいいと思います。企業目線で言うと、多くの事例が見られれば見られるほど、自社にとって参考になるし、この事業者と一緒にやりたいと思いつくので、事例がたくさん出てくるのはとてもいいと思います。また、県の出版物に掲載されるのは、事業者にとってモチベーション、インセンティブになるのでとても良い。一方、掲載事例のクオリティをどうやって担保するか。PR上手な企業ばかりがプラットフォームに事例を出して出版物で紹介されるとなると変な話になると思います。自主的情報発信を保ちつつ、クオリティをどう担保するか、検討いただきたいと思います。モニタリングのもう一点として、沖縄経済同友会の取り組みを一つ紹介します。新聞でも報道いただきましたが、12月に沖縄県民総幸福度指標を県に提言したところです。非常に単純に言うと、客観的数値目標だけではなくて、県民の実感を数値化したものも追っかけましようという提案です。県企画部で受けていただきそうで、SDGs推進室は隣なので、幸福度指標もモニタリングの1項目として入れるとリッチなものになると思います。

3番目の分科会のところも非常に関心があります。テーマが若干イメージしにくい感じはありますが、何かのテーマに多様な主体が集まって一緒に取り組んでいくというのは、とても良いと思います。テーマの設定が、みんなが参画しやすいように概念的に設定するのか、それともすぐできるような具体的に設定するのか。バランスとは思いますが、検討頂ければと思います。

(進行)

観光業界の実情もご紹介いただきありがとうございます。モニタリングのレポートの企業・団体の事例紹介を評価いただきありがとうございます。参考になるような取組を知っていただくというところ、事例紹介することをインセンティブとして感じていただけるという点をイメージしています。今回は、報告書のイメージとして資料を作らせていただきました。

ご存知の方もいらっしゃると思いますが、プラットフォームのポータルサイトでは会員が自発的に取組を発信できるようにして、今回はその情報から抽出したものを主にまとめています。来年度はこういった発信されている事例やメディアで紹介されている事例等を踏まえて、プラットフォームの事務局が取材をしたり、掘り起こしたりして、優良事例の発信といった取組を検討しているところです。今回は公開されている情報をそのまま載せていますが、事務局もしくは県側でフィルタリングしたり、色々な情報を統合したりして優良事例、グッドプラクティスを紹介していく形にできればと思います。優良事例を素案にまとめた際に専門部会からご意見いただきながら整理できればと思います。

分科会の話はまさにこれはどうやったらうまくいくのかというのは検討中ですが、直感的には具体的なテーマで、具体的な役割を持った人たちが、ある程度限られた範囲でチームを作って、積極的に実践していく方がスムーズに進むのではないかと考えています。他の有識者から、そういった取組を引っ張っていく方がいるとうまくいくのではないかっていうご意見もあります。プラットフォーム会議の中から参画いただいて、こういったフォーメーションしてくれるかっていうところが大事ななと思っています。テーマの選定と企業団体、市町村の方々の課題認識、ニーズなどもあわせて調査しながら、絞り込み作業をしようと思っています。今回こういった枠組みを説明させていただいた上で、後日皆様から、こんなテーマでこんなアウトプットを目指してやってみたらどうかといったご意見をいただき、来年度に整理した内容をまたこの委員会で見ていただいて、テーマリストというものを作った上で、その中から順番に進めていく形になると思っています。別の部会でサーキュラーエコノミーの話もあります。例えば食品で循環型の仕組み、資源循環の仕組みを作るにあたって、農業、食品の生産、流通、小売店、廃棄物の収集運搬、リサイクルをつなぎつつ、農林水産物の付加価値をつけて、観光業界と連携して流通させていくといった仕組みづくりの話もあります。そういった中で一般廃棄物の観点から市町村や県の参画が必要との話もありました。これは一つの事例ですけれども、こういったテーマ、こういった方向性があるかっていうのを情報いただいて、事務局の方でいろいろなニーズ等も組み合わせながら整理をさせていただければと思っています。今のサーキュラーエコノミーの話は琉球大学の方のプロジェクトをイメージしながら話をさせていただきました。

次に琉球大学の羽賀委員から、大学の中での動き、プロジェクトの動きもあると聞いていますので、そういったことも含め、ご意見をいただければと思います。羽賀委員よろしくお願ひします。

(羽賀委員)

私の方からモニタリングについて2点、プラットフォームについて1点コメントしたいと思います。モニタリングについては、特に指標の進捗状況を見てすぐにピンとくる、ビジュアル的にイメージがつくような形、表が良いかと思っています。国連が出していますサステナブルディベロップメントレポート、毎年出ているものがあると思いますけどあちらである

ような例えばレーダーチャートは、それぞれの目標がどう進捗しているかが一目でわかるものとなっています。そういった工夫もあるといいかなと思います。それから二つ目は事例紹介と概況のところに関して、トピックスの選び方に関して、例えばですけども、3番目の進捗状況と関連づけさせて、進捗が進んでいる優先課題は、取り組み事例のところでは好事例としてどんどん紹介していく。逆にその遅れている優先課題については一番のところの概況のところへ沖縄としてこういったことが実際に本当に課題としてあるのか或いは他地区の日本、世界では、沖縄が課題として書かれているものに対してベストプラクティスというかですね、見習うべき取り組みがあったらそこを紹介するみたいな形で、この進捗にうまく反映できるような事例を1番2番の方で紹介するといいかなと思います。それからあと3番目のプラットフォームの分科会のテーマの選び方については、例えばですけども一番のアクションプランのところモデル事例があります。ここである程度構造化されているものを、この分科会のテーマとして扱っていくことも考え方としてあるかなと思います。

(進行)

モニタリングのビジュアル化について他の部会でも意見があって県民がギャップや課題を一目でわかるように工夫できないか検討したいと思います。羽賀委員がおっしゃった通り国連のレポートはカラフルでわかりやすいです。もう一つ事例紹介についてのご意見は大事な視点だと思いました。レポートの全体にストーリーを持たせる形かと思います。全体の状況とか課題の見える化と優良事例をつなげる、もしくはアクションプランの進捗状況とつなげるというのは良い視点だなと思います。こういった観点を踏まえながら取りまとめ作業を進めていきたいと思います。分科会において、モデル事例を活用していくことについては、是非、その方向で検討したいと思います。モデル事例に合致しないテーマが設定される場合もありますが、逆に分科会からモデル事例の構造を整理していくこともあるかと思いますが、そういった視点を持ちながら取り組みたいと思います。残り15分ほどとなりました。もう少し議論ができるかなと思います。ご発言ございましたらお知らせください。それでは、栩野委員お願いいたします。

(栩野委員)

農業と福祉が融合した取組が出てきているといった話がありました。大変興味があるので。お伺いできればと思います。

(進行)

この話は昨年の人間部会の涌波委員から意見がありました。人は土をいじると幸せになれるといった視点から障害者等の方々のサポートと農業現場をつなぐ農福連携の促進ということでしたが、色々取組を注視していると動きがあります。例えば、読谷村で開催されたSDGsのイベントで発表されていたのですが、読谷高校の生徒さんと農業生産法人、障害者

支援の福祉団体が連携し、農地で障害者の方が農作業をする際に高校生がサポートするといった取組がありました。その取組は残波ロイヤルホテルの方がサポートしているという話でした。この事例以外にも、こういう取組は始まっているようです。

(高良委員)

実は農福連携といいまして、私ども J A グループも、今、農家の人手不足のニーズとでは、ちょっと障害のある方ですね、働き手の働き口をマッチングさせた農福連携って形で進めております。幾つか事例はありまして、袋詰めだったり収穫だったり、並べたりとか、いろんな形での連携を進めています。

(進行)

ありがとうございます。分科会でこういったアプローチを進めることもあるかと思いましたが、いろんな分野の課題や実施者がつながり、相乗効果を発揮するようなアプローチがでてくると良いと思います。

色々な分野の方々が交流することで新しいアプローチが出てくるとは思いますが、そういった中で割と若い方々のアプローチって大事だと思っています。羽賀委員から大学コンソーシアムとかも含め、大学の中で SDGs 推進に向けた動きがあるかと思いますが、ご紹介いただければと思います。いかがでしょうか。

(羽賀委員)

いろんな連携があるという話が出ているのですが、やっぱり教育カリキュラムを各大学でやっていますが、一緒にできないかっていう話があります。特に今小中高校で SDGs 教育が進んでいるので、ちゃんと繋がるような形で大学でも教育の場を提供することが必要という問題意識をコンソーシアムのメンバーは持っていて、連携してやろうという話が出てきていると思います。

(進行)

SDGs の認証制度を検討しており、試験運用に協力していただいている企業の方と話をすると、認証を取る動機として、若い方々が就職先を選ぶときに社会課題解決や社会貢献というところに関心が高いことから人材確保の観点で SDGs にしっかり取り組んでいくことが大事になってきているとのことでした。SDGs をやっていますということだけではなくて、きちんと取り組んでいることを示すことが求められているようです。そういった動きは沖縄経済同友会でもあるかと思いますが、状況とかご紹介いただければありがたいです。栩野委員いかがでしょうか。

(栩野委員)

ほかにも経済団体が複数ありますが、沖縄経済同友会は大きな会社が比較的多い団体です。同友会活動に熱心な会社の半分ぐらいは大企業の沖縄支社や支店で、SDGsに関してリテラシーが高く、会社の強みを生かした取り組みを展開されています。他の経済団体、特に個人事業主が多い団体では、SDGsのリテラシーがそこまで高まっていないとお聞きします。

(進行)

個人事業主の方もそうですが、人材確保の観点からも取り組まなければならないという意識が中小企業でも広がっています。その際に何をしたいのかといった相談もあります。会社として社員皆さんで学んでいただくところからといったアプローチを紹介させていただいております。市町村からも研修の要望もありますので、基本的なところを勉強するような機会は必要かと思っております。普及啓発の一環で、単純にSDGsを知ってもらい、取り組んでみてくださいということだけではなくて、突っ込んで考えたりする機会も含め、学んでいただくことも大事なかなと思います。こういったところ観光業界の方は関心が高くて、特にホテル関係はアメニティーを持続可能なものに変えていたり、非常に感度が高いです。

(栩野委員)

沖縄の観光産業での踏み込んだ取り組みの一例としては、沖縄のレンタカーのEV車化を進めようという取組を展開していて、観光業界が取り組むSDGsの一つだと思います。国の方針に基づく沖縄総合事務局経由の調査事業が主ですが、県もかかわっていただいています。レンタカー協会が本気で取り組んでいます。レンタカーは2年程度でレンタアップされるので、EV車が中古車市場事業に回っていき、一般市場にEV車が浸透していくことを狙った取組です。

(進行)

EV化は沖縄県もEVカーシェアリングを実施してしまして、ウォッチさせていただいております。レンタカーの車両が不足した時にEV化が進まないかと思って期待していましたが、レアアース調達の関係からEVの調達が難しい状況があり残念だなと思っていましたが、展開いただいてありがたいです。EVカーの電源の話は再生可能エネルギーの組み合わせを環境省も推奨しているので、こういったセットアップができればと思っています。栩野委員もよくご存知だと思いますが、急速充電のインフラが劣化してきていることも課題になっていると聞いております。道の駅みたいなところも含め、施設の更新や整備が必要で、国の補助金があったりしますので、活用しながら環境の充実化を図ることができればと思っています。プラットフォームの中でも共有しながら、具体的な取り組みできればと思いますのでご協力よろしくお願いいたします。

働き方という観点もございます。やっぱり若い方々の就職については、マッチングを含め

課題があったのですが、企業の方も SDGs に沿って労働環境、より良い会社を目指していた
だきたいと思います。そういった観点も含めてちょっと棚原委員の方から、雇用、もしくは
労働働くってことのアプローチ、分科会でのイメージ、例えばこういう課題があるとい
ったところについて、ご意見いただければありがたいです。

(棚原委員)

働きやすい環境とかっていうのであれば現在でも進んできています。飲食店などで注文
を携帯やタブレットを使って自分で注文する、食べ終わった食器を自分で返却窓口まで持
っていくというような、人手不足に対応する感じの取り組みが大分増えてきています。スー
パーでもセルフレジの導入が進んでいます。商品を購入した際に、カートに入れるだけでも
計算されるという仕組みもあります。少ない人数でもちゃんと営業できるような取組が進
んでいます。もっとサービスが必要なところを手厚くしつつ、お客様が自分できるところは
自分でやるということを進めていくことで、レジ前のトラブルなどのカスタマーハラスメ
ントの対応が減っていくのではないかと思います。大きな企業は導入が進んでいますが、中
小では取り入れにくいところがあります。これらにも波及していければ、活用していければ、
働きやすい環境にもなっていくのではないかと考えています。

(進行)

デジタルトランスフォーメーション、DX もよく聞かれますが、具体的に事例に当てはめ
てみると、労働生産性の向上が働きやすい環境につながることもあるのだと実感しました。
セルフレジは普及が進んでいますが、一部のお客さんは不満を持つのだけれども、そこを
手厚く対応しながら、全体像としてメリットを出しているということですね。こういったこ
とを広く知っていただいて、認めてもらうというところも一つあるのかなと思いました。セ
ミナーとかメリットや価値観を共有して、普及していくとか、繋がりを広げていければと思
います。こういったことも含め、来年度の分科会の議論、プラットフォームの取組を充実さ
せていこうと思っております。

本日はもっと色々な意見交換をしたかったのですが、終了予定の時間となってきており
ます。今日、良い足りない部分、お気づき点など、後日、事務局から様式を送らせていた
だきますので、ご意見をお寄せいただければと思います。加えて分科会のテーマのご提案とい
うのも別途の様式で送らせていただきます。こちらもお協力よろしく申し上げます。
最後に事務局から事務連絡がございます。

(事務局)

事務局から事務連絡です。本日の会議につきましては事務局にて議事概要をまとめます
ので委員の皆様にご確認した後、会議資料として県のホームページに掲載する予定です。ま
た専門部会の任期が今月末までとなっております。委員の皆様には引き続き当専門部会の

委員にご就任いただき、ご意見を賜りたいと存じます。後日、更新の依頼のご案内をさせていただきますのでこちらもご検討のほどよろしく願いいたします。以上です。

(進行)

引き続き、ご就任いただければと思っております。

他の部会から次回はリアル開催をとのご意見もありますので、工夫させていただきます。

これをもちまして専門部会を終了させていただきます。本日はありがとうございます。